

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

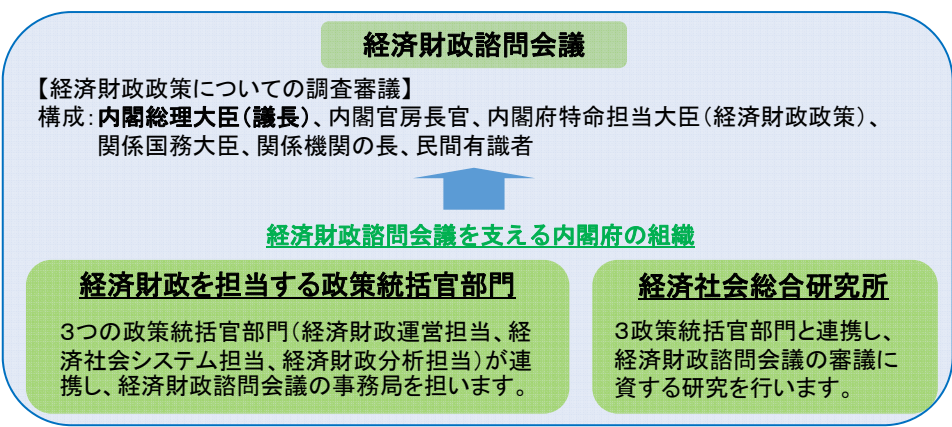
施策名：「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針）」に基づいた適切な経済財政運営  
 【30年度概算要求額：67百万円（前年度67百万円）】

## 事業概要・目的・必要性

- 経済財政諮問会議は、経済財政運営全般に係る基本的な方針を、内閣総理大臣の下で、国務大臣や有識者の意見を反映させながら審議し、取りまとめます。会議は、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項等について調査審議することなどの事務をつかさどっている。
- 経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、経済対策などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済政策を推進する。
- 骨太方針2017で掲げた政策課題に応じた経済財政政策を推進するため、企画立案機能強化を図る。

## 事業イメージ・具体例

- 経済財政諮問会議の運営を支え、有識者議員の活動を支援するための体制の整備
- 会議の調査審議を支えるに十分な専門調査会等を開催するための体制を整備
- 経済に関する基本的かつ重要な政策に関する企画立案・総合調整



## 期待される効果

- 十分な体制を整備することで、経済財政諮問会議が経済財政運営の司令塔としての役割を果たす。
- 経済財政状況を踏まえた、適切かつ機動的な経済財政運営を行うことができる。

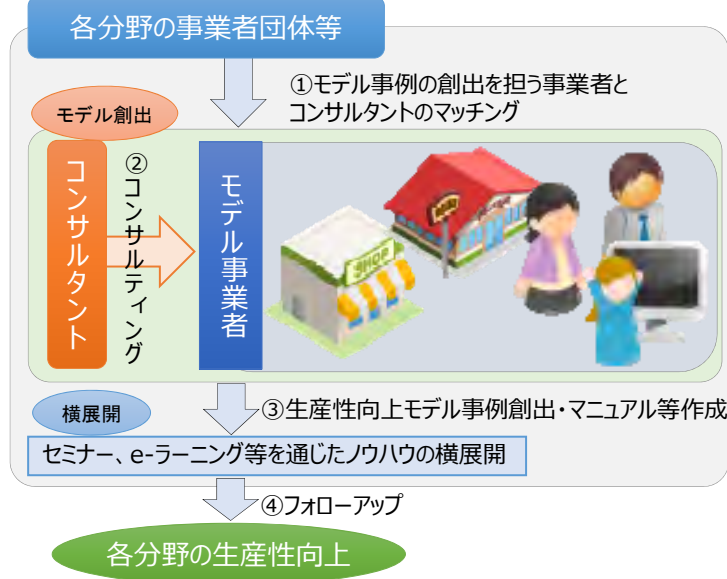
# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

施策名：中小企業・サービス業の生産性向上等  
 【30年度概算要求額：600百万円（新規）】

## 事業概要・目的・必要性

- 製造業の「カイゼン活動」等のノウハウを応用し、業種・業態別に抽出した具体的な労働生産性向上ノウハウを全国の中小企業・サービス業に展開する国民運動を、内閣府総理大臣をヘッドとする「生産性向上国民運動推進協議会」を中心に展開する。
- このため、中小企業・サービス業の生産性向上を、①従業員の役割分担の見直し、②在庫管理の最適化、③従業員の動線設計および最適な設備配置、④顧客感知の向上等について、異業種のノウハウを活用すること等により推進する。
- 具体的には、モデル的にコンサルティングを実施し、マニュアル等を作成するとともに、モデル事例から得られたノウハウをセミナー等を通じて横展開することにより、各分野の生産性向上の取組を推進し、更に、事後的なフォローアップを行い、今後の生産性向上の取組の運動推進につなげる。
- 加えて、経済財政諮問会議、生産性向上国民運動推進協議会等での生産性向上、人づくり等についての議論を充実させるため、研究会を設置する。

## 事業イメージ・具体例



## 期待される効果

- 各分野の特性に応じた生産性向上のノウハウを、単にモデル創出に取り組んだ事業者だけでなく、セミナー等を通じて広く横展開することで、分野全体の生産性向上を推進する。
- 生産性向上の成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長を図る成長と分配の好循環の構築につながることを期待できる。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

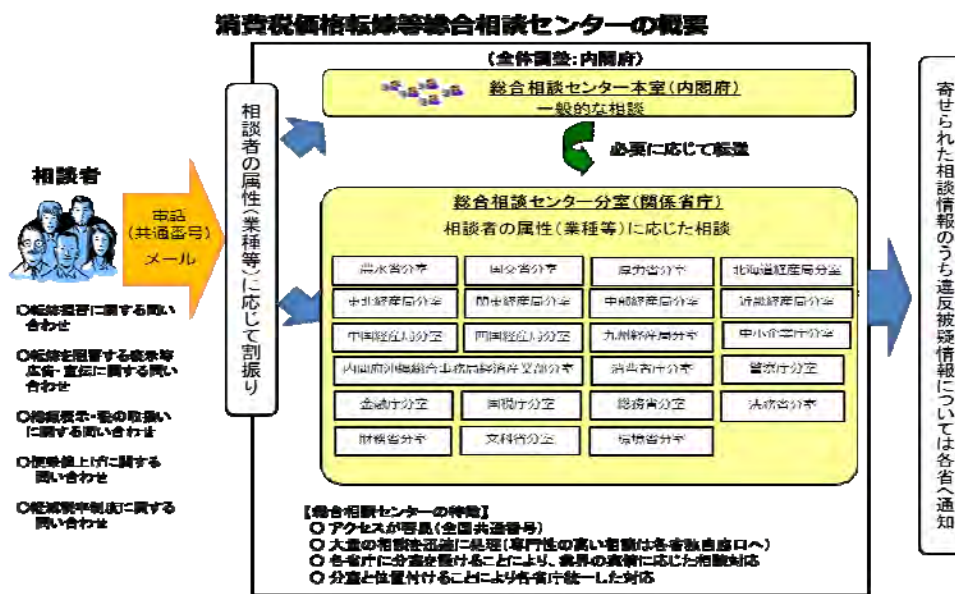
## 施策名：消費税転嫁拒否等に係る相談への適切な対応

【30年度概算要求額：205百万円（前年度206百万円）】

### 施策概要・目的

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るため、消費税転嫁対策特別措置法が平成25年10月1日に施行されたことを受けて、全国各地からの転嫁拒否等に関する相談に対応するための政府共通の相談窓口として、内閣府に「消費税価格転嫁等総合相談センター」が設置され、運営が開始された。
- 当センターでは、転嫁拒否・阻害表示・総額表示・便乗値上げ・軽減税率制度に関する事業者や消費者からの相談について、電話・メールにより対応し、受け付けた相談事案については、必要に応じて関係省庁に情報提供を行うことで、転嫁拒否の調査等への適切な活用を図る。

### 施策イメージ・具体例



### 期待される効果

- 全国各地の事業者や消費者からの相談に的確に対応すること、消費税転嫁対策特別措置法違反被疑情報の受付機関として機能すること等により、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図る。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：統計改革への対応

【30年度概算要求額：208百万円（新規）、定員要求】

### 施策概要・目的

- 第193回国会における総理施政方針演説において、「長年手つかずであった各種の政府統計について、一体的かつ抜本的な改革を行う」とされている。
- 「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日経済財政諮問会議決定）、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）に基づき、GDP統計の推計に用いられる基礎統計やGDP統計の加工・推計手法等の改善、また、産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行とその基盤となる基礎統計の拡充・改善等、GDP統計を軸にした経済統計の改善に、政府一体となって取り組んでいる。
- その一環として、基礎統計や加工・推計手法の改善を反映したGDP統計の改善、及びGDP統計の改善に関する研究を行う。

### 施策イメージ・具体例

#### 1. 研究体制の強化

##### ①産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に関する研究

- GDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に当たり、産業分類の見直しや生産物分類の検討に資する研究を行うほか、ビジネスサーベイなど拡充された基礎統計を基にしたバランス手法などの推計手法の研究・開発を進める。

##### ②医療・介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する研究

- 医療・介護、教育の質の変化を反映した価格、実質値の把握手法に関する研究について、米国、欧州での先行研究を概観した上でデータの収集・整理、推計方法の検討等の研究を行う。

##### ③新分野の経済活動の取り込み等に関する研究

- シェアリング・エコノミーなど現行GDP統計では捕捉し切れていない新分野の捕捉とGDP統計への取り込み等について研究を行う。

#### 2. 国民経済計算部の取組強化

##### ①国際基準への対応強化

- GDP統計に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図る。
- 現行の国際基準に則り、建築物リフォーム投資の包括的反映や娯楽作品原本の資本化に向けて推計手法を開発する。

##### ②生産面の四半期速報の開発

##### ③分配面の四半期速報の開発

- 産業別付加価値や家計可処分所得・貯蓄率等の四半期速報（QNA）等の推計手法の開発等を行う。

### 期待される効果

- GDP統計の改善により、より正確な景気動向判断や経済構造の把握を通じて、政策立案を支える基礎となるとともに、国民の合理的意思決定の基盤となる。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：ビッグデータを用いた新たな景気分析手法の開発

【30年度概算要求額：19百万円（前年度5百万円）】

### 施策概要・目的

- ビッグデータ（POSデータ、物流データを想定）を用いて新たな景気分析手法を開発する。
- 各経済主体の動向を的確にとらえ、正確かつ迅速な景気判断を行う。

#### <統計改革の基本方針

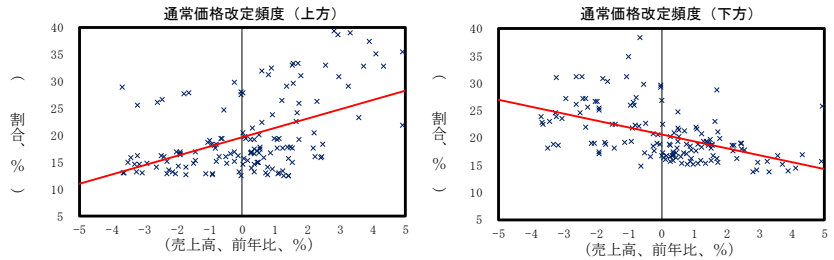
（2016年12月経済財政諮問会議決定）>

#### III. 新たなデータ源の活用と統計利用者の利便性の向上

- ビッグデータを用いた新たな景気動向把握のための指標として、POSデータをきめ細かく分析に利用する手法の開発に向けた検討を行う。（内閣府）  
また、物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けて、調査機関と連携して研究を進める。（内閣府）

### 施策イメージ・具体例

- POSデータや物流データと既存の各種指標との相関関係や、景気基準日付との関係进行分析することなどにより、データの持つ特性やデータによって把握可能な情報を整理する。
- さらにデータを加工することによる景気指標として利用可能なデータを作成し、景気分析に活用する。
- 2017年の「経済財政白書」（下図）では、POSデータから分析した日用品等の価格動向と売上高の関係性を分析。  
価格や売上等の動向は、消費者マインドを反映した動きとなっているため、今後、品目ベース等のより詳細な情報をリアルタイムで把握し、適切な分析を行うことで、景気動向についてもリアルタイムで把握できる。



### 期待される効果

- ビッグデータを用いた景気分析手法を開発することで、速報性が高く、またきめ細かい景気動向把握が可能となるため、景気変動や家計・企業の行動変化についていち早く把握することができる。
- これにより、自宜を得た経済財政運営をおこなうことができる。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：地域経済のきめ細かい実態把握

【30年度概算要求額：154百万円（前年度159百万円）、機構・定員要求】

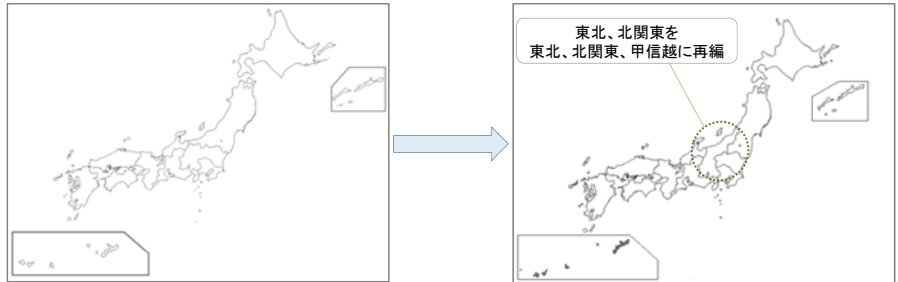
### 施策概要・目的

- 重要政策課題である地方創生、ローカルアベノミクスの定着を図ると同時に適時適切な地域レベルでの景気動向を把握。
- 地域単位のよりきめ細やかな現状把握、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方に沿った構造問題の多角的な分析による地方活性化策の評価。
- 統計の地域区分の比較・再集計可能性向上に関する有識者、シンクタンク等からのニーズへの対応。

（注）「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日同会議決定）では「各府省統計間で異なっている地域区分について、比較・再集計可能性を、ユーザーニーズを踏まえつつ、着実に向上」とされている。

### 施策イメージ・具体例

- 既存統計の地域区分の不統一への対応  
地域ブロックの区分を細分化（11区分→12区分）。分析の質的改善のため、より正確な地域間比較となるよう、既存統計の再集計や推計、季節調整作業を実施。
- 情報収集体制の強化  
政府内の地方支部分局や日本銀行各支店だけでなく、地域シンクタンクとの連携を強化。



### 期待される効果

- 地域の経済動向をきめ細かく把握することで、政府の経済財政政策の企画・立案・運営に寄与。
- EBPMの考え方に沿った多角的な分析に基づく地域活性化策の政策評価に対するニーズへの対応。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：海外経済のリアルタイム分析

【30年度概算要求額：10百万円（新規）】

### 施策概要・目的

#### <施策概要>

マクロ経済政策の検討に資する景気判断の迅速化のため、近年、海外の中央銀行等において利用が進んでいるナウキャストリングの導入を行う。

その際には、推計精度の向上を図るため、ビッグデータ等の活用を進める。

#### <目的>

経済動向を的確に捉え、より迅速かつ正確な景気判断を行う。

(参考)

「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）  
(抄)

○我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、こうした雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

○「統計改革推進会議最終取りまとめ」等に基づき、証拠に基づく政策立案（EBPM）と統計の改革を車の両輪として、一体的に推進する。EBPM推進の要となる機能を整備するとともに、政策、施策、事務事業の各段階のレビュー機能における取組を通じてEBPMの実践を進め、EBPM推進体制を構築する。

### 施策イメージ・具体例

○有識者よりヒアリングを実施し、ナウキャストリングモデルの開発・運用等に係る手法を聴取

○ヒアリングの結果を踏まえ、民間事業者に実際のナウキャストリングモデルの開発を依頼

○ビッグデータ等を購入し、推計値の更なる精度向上を図る

### 期待される効果

○一般的に四半期別GDPの1次推計値は、公表されるまでに対象期間の終了後から1か月～1か月半程度の期間を必要とする。ナウキャストリングの利活用を行うことによって、より迅速に景気判断を行うことが可能となる。

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

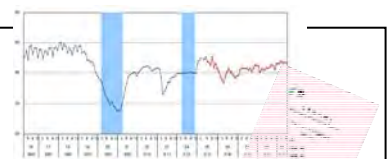
## 施策名：「消費動向調査」のオンライン調査導入

【30年度概算要求額：142百万円（前年度103百万円）】

### 「消費動向調査」とは

○消費者の意識や物価の見通し等を迅速かつ的確に把握し、景気判断の基礎資料とするため、全国8400世帯を対象に、毎月調査する一般統計調査。

○調査は、民間事業者に委託し、調査の依頼・調査票の回収等を実施。



### オンライン調査導入の背景

○現行調査（郵送調査）は、  
①記入やポストへの投函等の手間が掛かること  
②若年世帯等から調査協力が得られにくいこと  
等から、報告者負担の軽減や若年層等の捕捉率向上が喫緊の課題。

○「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月閣議決定）等において、報告者の負担軽減や調査の効率化の観点から、オンライン導入が要請されている。

○「経済財政運営と改革の基本方針2017」においても、統計改革の推進が掲げられており、報告者負担の軽減、業務効率化等が求められている。

上記を踏まえ、調査の新たな改革の第一歩として、  
**平成30年10月よりオンライン調査を導入**

### 施策内容

○オンライン調査は、統計調査の継続性等の観点から、平成30年10月より、新規調査世帯（※）に対して順次導入。

（※）消費動向調査では、毎月、全調査世帯（8400世帯）の1/15ずつ、調査世帯の入替えを行っている。新規調査世帯に対しては、初月のみ調査員が訪問し、調査依頼・調査票配布及び調査票回収を実施。

○回答世帯の負担軽減、利便性向上に資するため、郵送・オンライン併用調査とし、調査世帯が回答方法を選択できるようにする。オンライン調査は「政府統計共同利用システム」を利用することとし、パソコン及びスマートフォンからの回答が可能。

○オンライン調査導入に伴い、新たにオンライン調査用のマニュアル整備や回答方法別の集計等を行う。

### 期待される効果

○回答世帯の記入負担軽減及び利便性向上  
○幅広い世帯から調査協力が得られやすくなる可能性  
○民間事業者の業務負担軽減等に伴う業務効率化

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：景気動向指数の改善に向けた調査研究

【30年度概算要求額：8百万円（前年度8百万円）】

### 「景気動向指数」とは

- 景気動向指数（※1）は、景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。毎月、基調判断（※2）とともに公表。  
（※1）景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数がある。  
（※2）政府の正式な景気判断は、月例経済報告で示す総合的な判断。
- 景気動向指数一致指数の採用系列を用い、景気の転換点を示す景気基準日付（景気の山・谷）を設定。

### 調査研究の必要性

- 「経済財政運営と改革の基本方針2017」等において、EBPM推進の観点から経済統計の改善が掲げられており、統計改革推進に向けた積極的な取組が求められている。
- 平成29年6月に開催した景気動向指数研究会では、委員から、経済社会構造や制度の変化を踏まえ、景気動向指数の採用指標等を再検討するよう御指摘があった。

### 期待される効果

- 景気動向指数の精度向上に伴い、よりの確な景気の現状把握や景気分析が可能
- 上記に加え、先行指数の先行性が高まることにより、適切かつ迅速な政策対応ができる
- 経済社会構造等の変化に即し、より適切に景気の山・谷を設定

⇒政府全体のEBPM  
推進に貢献

### 施策内容

- 骨太方針2017や研究会委員の御指摘を踏まえ、有識者からなる研究会を開催し、景気動向指数の改善に向けた調査研究を行う。
- 具体的な検討予定項目は以下のとおり。  
（1）採用指標候補  
現行採用系列のパフォーマンスを検証した上で、  
・一致指数採用系列については、景気の山・谷の設定に用いられる重要指標であることに鑑み、経済社会構造等の変化を踏まえ、採用候補となり得る雇用関連、外需関連の指標等を検討。  
・先行指数採用系列については、時系列の短いデータを含め、指数の先行性を高める採用候補を検討。  
（2）採用指標の選定手法 等

# 1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

## 施策名：次期経済社会総合研究所システムの構築に向けた取組

【30年度概算要求額：97百万円（新規）】

### 施策概要・目的

- 景気統計及び国民経済計算は、経済構造の正確な把握を通じた政策立案を支える基礎となり、また民間企業の経営判断を始めとする国民の合理的意思決定の基盤となる統計であり、その推計基盤となる次期経済社会総合研究所システムを確実に構築する。
  - システム構築にあたっては、情報の機密性の確保や政府統計の確実な公表を担保する観点から、セキュリティ及び業務効率性等を重視する。
- ※セキュリティ強化については、「未来投資戦略2017」において、政府機関等における取組強化を迅速かつ強力に推進すべきとされているところ。

### 施策イメージ・具体例

<平成29年度まで>

経済社会総合研究所システム

※ハードウェア・基盤OSは内閣府LAN（共通システム）の一部として調達

- 景気統計システム
- 国民経済計算推計システム

- 部局個別システムの独自性（内閣府LAN（共通システム）との分離）  
内閣府LANは次期更改時において共通基盤システムに係る調達のみを行うため、景気統計及び国民経済計算の推計基盤となる次期経済社会総合研究所システムを独自に構築
- セキュリティ強化の重視  
機密性の高い情報を取り扱う次期経済社会総合研究所システムは、インターネットと直接繋がらない構成とするなど、情報漏えい事案等が発生しないよう、セキュリティ強化を重視
- 業務効率化及び利便性の維持・向上  
処理時間の遅延等は業務効率に著しく悪影響を及ぼすため、次期経済社会総合研究所システムの構成については処理性能を重視

<平成30年度以降>

次期経済社会総合研究所システム

※ハードウェア・基盤OSを含め、経済社会総合研究所として独自に調達

- 景気統計システム
- 国民経済計算推計システム

### 期待される効果

- 景気統計及び国民経済計算は、統計法により定められた基幹統計を含む重要な政府統計であり、遅滞なく公表することが求められている。次期経済社会総合研究所システムを確実に構築し、もってこれら重要な政府統計の継続性の確保に資する。